

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年11月6日から2029年10月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て） 担保付スワップ取引および日本の公社債 <b>マネー・トラスト・マザーファンド</b> 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■海外のハイイールド債券と米国国債先物を実質的な投資対象とします。 ■機動的な投資配分の調整により、ハイイールド債券のリターンの獲得を目指しながら下落リスクの抑制を図ります。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# ボンド・ゼロトリプル (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

第 6 期

決算日 2025年10月15日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額				公社債比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込金	期騰落率			
2期（2021年10月15日）	円 10,812	円 0	円 19.6	% 0.0	% 98.0	% 98.0	百万円 2,907
3期（2022年10月17日）	6,391	0	△40.9	0.0	0.0	96.9	1,494
4期（2023年10月16日）	6,167	0	△3.5	0.0	0.0	97.5	2,926
5期（2024年10月15日）	7,329	0	18.8	0.0	0.0	98.5	6,287
6期（2025年10月15日）	6,557	0	△10.5	0.0	0.0	98.4	4,380

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	率		
(期首) 2024年10月15日	円 7,329	% —	% 0.0	% 98.5
10月末	7,284	△0.6	0.0	97.6
11月末	7,328	△0.0	0.0	98.8
12月末	7,245	△1.1	0.0	97.8
2025年1月末	7,279	△0.7	0.0	98.6
2月末	7,413	1.1	0.0	98.3
3月末	7,161	△2.3	0.0	99.2
4月末	6,557	△10.5	0.0	98.4
5月末	6,281	△14.3	0.0	98.4
6月末	6,507	△11.2	0.0	98.4
7月末	6,589	△10.1	0.0	98.6
8月末	6,671	△9.0	0.0	98.3
9月末	6,717	△8.4	0.0	98.3
(期末) 2025年10月15日	6,557	△10.5	0.0	98.4

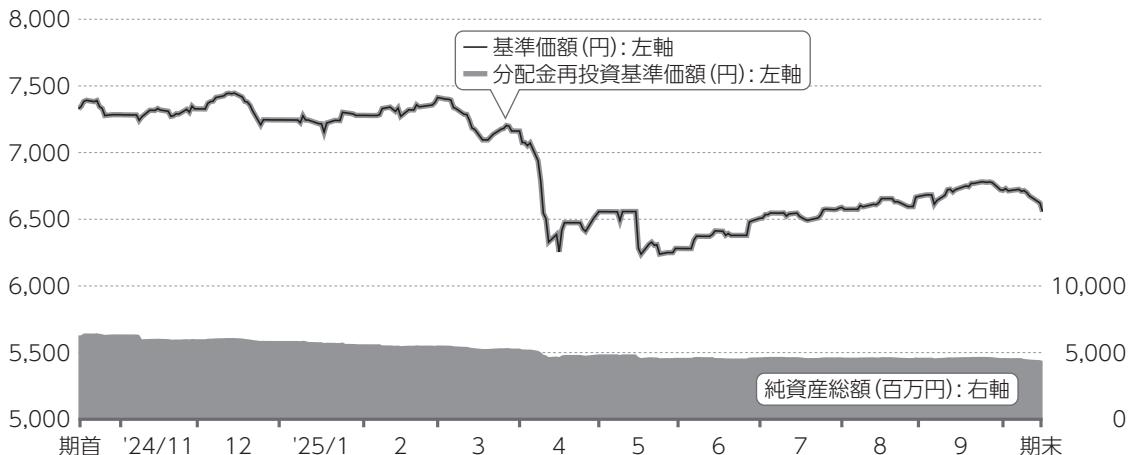
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	7,329円
期 末	6,557円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	−10.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2024年10月16日から2025年10月15日まで)**

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に海外のハイイールド債券および米国国債先物等に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**下落要因**

- ハイイールド債券の配分が2025年4月前半の急落局面で高位、4月後半から5月前半の急上昇局面で低位であったこと

### 投資環境について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

ハイイールド債券の利回りは低下(価格は上昇)、米国の長期金利(10年国債利回り)は低下しました。為替市場では、米ドルとユーロは対円で上昇しました。

#### ハイイールド債券市場

ハイイールド債券の利回りは低下しました。

期初から2025年2月にかけて、米国の金融政策を見極めるための景気やインフレ動向に加えて、米トランプ政権の政策をにらみながら一進一退の展開となりました。

3月から4月前半にかけて、財政支出の拡大観測などを背景にドイツ長期金利が上昇したことや、米トランプ政権の関税政策による景気悪化やインフレ再燃への懸念からクレジットスプレッド(国債に対する上乗せ金利)が急拡大したことなどを受けて利回りは上昇しました。

4月後半から7月にかけて、主要貿易相手国との貿易協議進展による米国の関税政策緩和期待などから利回りは低下しました。

さらに8月以降は、米国の利下げ期待から一段の低下となりましたが、10月に米中貿易摩擦の懸念などから利回りは低下幅を縮小しました。

#### 米国国債市場

米国長期金利は低下しました。

10月は米大統領選挙でトランプ氏が勝利した場合のインフレ圧力への懸念などから金利は上昇しました。

11月にF R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ実施などから金利は低下しましたが、12月のF O M C (米連邦公開市場委員会)で参加者による2025年利下げ見通しの中央値が4回から2回に下がったことなどから金利は上昇しました。

1月後半から2月にかけて、多くの経済指標が市場予想を下回ったことなどから金利は低下しました。

3月から5月にかけて、景気減速懸念から金利は一時低下したものの、米国の関税政策に対する緩和期待などから上昇しました。

6月以降は、F R B高官によるハト派(景気を重視する立場)的な発言や予想を下回る経済指標による利下げ期待の高まりなどから金利は低下基調となり、期を通じて金利は低下しました。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### 為替市場

米ドルは日銀の利上げ実施や米国の景気減速懸念などから対円で下落しました。しかし、米国の関税政策に対する緩和期待や石破首相の辞任表明を受けた新政権による財政拡大への懸念、日銀の利上げ観測後退

などから上昇すると、期を通じて米ドルは対円で上昇しました。

ユーロは財政支出の拡大観測などによるドイツ金利上昇や石破首相の辞任表明を受けた新政権による財政拡大への懸念、日銀の利上げ観測後退などから対円で上昇しました。

### ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月15日まで）

### 当ファンド

「パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちました。

景に、4月に引き下げを開始して後半には0%まで引き下げました。その後、米国の関税政策緩和期待などによりハイイールド債券市場が上昇したことから5月中旬に引き上げを開始して下旬に300%とすると、期末まで300%を維持しました。

### パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）

ハイイールド債券への配分は、期初から12月にかけては300%を維持しました。1月に米国の利下げ期待後退などによるハイイールド債券市場の下落を背景に200%を下回る水準まで一旦引き下げたものの、月末に向けてはハイイールド債券市場が上昇したことから再度300%まで引き上げました。その後、クレジットスプレッドの急拡大などによるハイイールド債券市場の下落を背

### マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ベンチマークとの差異について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

### 分配金について(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	672

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」の投資比率を高位に保ちます。

### パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)

米国長期金利に関しては今後も低下基調

を予想しています。クレジット市場に関しては引き続きトランプ氏の関税発表が米国経済にどのような影響を与えるかに加え、今後F R Bの利下げに対する見方などについても引き続き注目していく必要があると考えます。

### マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### 1万口当たりの費用明細(2024年10月16日から2025年10月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	52円	0.759%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,887円です。
(投信会社)	(21)	(0.308)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(30)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(—)	(—)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.764	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)

### 2 投資先ファンドの費用 0.47%

運用管理費用以外

0.11%

運用管理費用

0.36%

### 1 当ファンドの費用 0.76%

運用管理費用

(投信会社) 0.31%

運用管理費用

(販売会社) 0.43%

運用管理費用

(受託会社) 0.02%

その他費用

0.01%

### 総経費率

1.24%

### 総経費率(1 + 2)

1.24%

#### 1 当ファンドの費用の比率

0.76%

#### 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.36%

#### 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.11%

※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドでは、ハイイールド債券と米国国債先物で構成される参照指数の損益を享受する担保付スワップ取引を行います。この参照指数の損益は、参照指数に関する戦略運用費用(年1.80%～0.90%)および戦略取引費用を控除したものとなります。ただし、②の費用には、これらの参照指数に関する費用は含まれていません。また、戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国国債先物の投資配分比率により変動し、戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年10月15日まで）

#### 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建で）	口 14,055	千円 100,400	口 200,050	千円 1,440,500

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建での外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年10月15日まで）

#### 利害関係人との取引状況

#### ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### マネー・トラスト・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
				百万円	%		
公社債	3,988	2	0.1	809	38.3	309	

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日から2025年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ■組入れ資産の明細（2025年10月15日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）		期末	
	口数	口数	評価額	組入比率
パッシム・トラストⅡ-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）	822,799.9	636,805.15	4,312,119	98.4
合計	822,799.9	636,805.15	4,312,119	98.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

#### (2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）		期末	
	口数	口数	評価額	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	300	300	299	299

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は789,943,336口です。

### ■投資信託財産の構成

(2025年10月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	4,312,119	97.4
マネー・トラスト・マザーファンド	299	0.0
コール・ローン等、その他	116,940	2.6
投資信託財産総額	4,429,360	100.0

## ポンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	4,429,360,061円
コール・ローン等	116,940,506
投資信託受益証券(評価額)	4,312,119,705
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	299,850
(B) 負債	49,027,304
未払解約金	31,199,932
未払信託報酬	17,711,953
その他未払費用	115,419
(C) 純資産総額(A-B)	4,380,332,757
元本	6,680,098,785
次期繰越損益金	△2,299,766,028
(D) 受益権総口数	6,680,098,785口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,557円

※当期における期首元本額8,578,818,307円、期中追加設定元本額394,663,392円、期中一部解約元本額2,293,382,914円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	372,913円
受取利息	372,913
(B) 有価証券売買損益	△ 468,074,082
売買益	65,211,163
売買損	△ 533,285,245
(C) 信託報酬等	△ 39,746,296
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 507,447,465
(E) 前期繰越損益金	△ 143,011,495
(F) 追加信託差損益金	△ 1,649,307,068
(配当等相当額)	( 362,176,240)
(売買損益相当額)	(△2,011,483,308)
(G) 合計(D+E+F)	△ 2,299,766,028
次期繰越損益金(G)	△ 2,299,766,028
追加信託差損益金	△ 1,649,307,068
(配当等相当額)	( 362,176,240)
(売買損益相当額)	(△2,011,483,308)
分配準備積立金	86,946,913
繰越損益金	△ 737,405,873

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	362,176,240
(d) 分配準備積立金	86,946,913
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	449,123,153
1万口当たり当期分配対象額	672.33
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ■組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	パッシム・トラストII-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール (Bクラス、円建て)						
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）						
主要投資対象	担保付スワップ取引および日本の公社債を主要投資対象とします。						
運用の基本方針	<p>主に担保付スワップ取引を通じて、ハイイールド債券および米国債先物の投資成果を享受します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担保付スワップ取引の相手方はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーです。</li> </ul> <p>ハイイールド債券および米国債先物への合計投資額はファンド純資産総額の3倍相当額とし、市場環境に応じて機動的に配分変更を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイイールド債券への投資は、複数のハイイールド債券ファンドを対象としたファンドバスケットを通じて行います。</li> <li>・ファンドバスケットの価格が上昇基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き上げ、下落基調の場合はハイイールド債券への投資配分を引き下げます。</li> <li>・市場局面によってはハイイールド債券への投資をゼロとし、すべて米国債先物で運用を行う場合もあります。</li> </ul>						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。</li> <li>・流動性に欠ける資産の組入れは、純資産総額の15%以下とします。</li> </ul>						
分配方針	分配しません。						
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.13%程度（最低年100,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>管理事務代行費用</td> <td>年0.05%程度（最低年20,000米ドル）</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度（最低年3,000米ドル）</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には年間最低報酬額等が定められているため、純資産総額の規模によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.13%程度（最低年100,000米ドル）	管理事務代行費用	年0.05%程度（最低年20,000米ドル）	保管費用	年0.015%程度（最低年3,000米ドル）
運用報酬	年0.13%程度（最低年100,000米ドル）						
管理事務代行費用	年0.05%程度（最低年20,000米ドル）						
保管費用	年0.015%程度（最低年3,000米ドル）						
参照指数に関する費用	担保付スワップ取引を通じて享受する参照指数のリターン（損益）は、参照指数に関する戦略運用費用（年1.80%～0.90%）および戦略取引費用を控除したものとなります。戦略運用費用は、ハイイールド債券および米国債先物の投資配分比率により変動します。戦略取引費用は戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じてポジションは変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。						
申込手数料	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「パッシム・トラストII-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール（Bクラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「パッシム・トラストII-ハイイールドファンズ・ダイナミックリスクコントロール」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

## ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）

### ■ 包括利益計算書（2024年9月30日に終了した期間）

(単位：千円)

#### 収益

損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債による純損益	954, 920
受取利息（アモチゼーション含む）	(4, 157)
純損益合計	950, 763

#### 費用

管理事務代行報酬	3, 850
監査報酬	1, 580
保管報酬	2, 193
管理報酬	14, 993
取引費用	190
受託報酬	683
弁護士及び専門家報酬	18
その他費用	5, 020
営業費用合計	28, 527

#### 税引前損益

源泉税	(205)
株主に帰属する純損益	922, 031

### ■ 金融リスク管理（2024年9月30日時点）

#### 市場価格リスク

(単位：千円)

上場債券	6, 795, 739
デリバティブ - インデックススワップ取引	140, 362
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計	6, 936, 101

# マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公組入社比率	債率	純総資産額
		期	中率			
6期（2021年10月12日）	円 9,962	% △0.1		% 70.1		百万円 15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0		73.8		15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1		75.0		15
9期（2024年10月15日）	9,949	△0.0		99.7		1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2		99.0		787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指標がないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

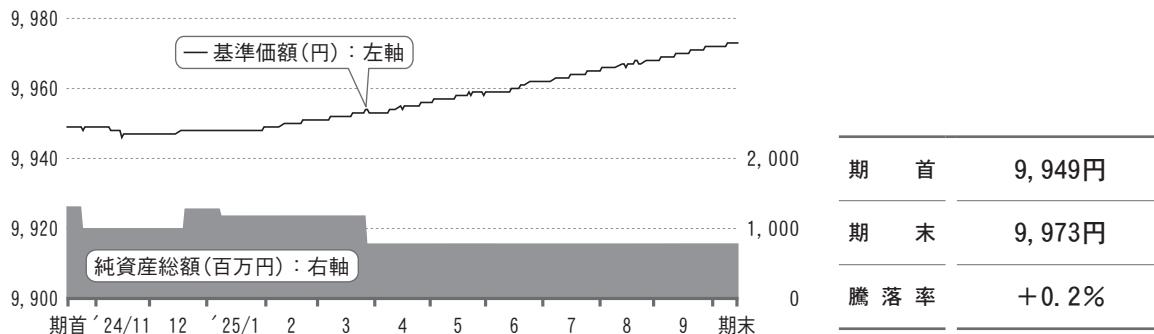
年月日	基準価額	騰落率		公組入社比率	債率
		期	中率		
（期首） 2024年10月15日	円 9,949	%	—	%	99.7
10月末	9,949		0.0		99.5
11月末	9,947		△0.0		99.5
12月末	9,948		△0.0		99.6
2025年1月末	9,949		0.0		99.6
2月末	9,951		0.0		99.5
3月末	9,953		0.0		99.3
4月末	9,956		0.1		99.2
5月末	9,959		0.1		99.1
6月末	9,962		0.1		99.2
7月末	9,965		0.2		99.2
8月末	9,968		0.2		99.1
9月末	9,972		0.2		99.0
（期末） 2025年10月14日	9,973		0.2		99.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

#### 基準価額等の推移



### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 上昇要因

- 日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

### ▶ 投資環境について (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にCPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、CPIコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比+2%以上の推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、1月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借) 翌日物金利を0.5%程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に1月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

## ▶ ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存1年3ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円	千円
		3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,988	百万円 2	% 0.1	百万円 809	百万円 309	% 38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2024年10月16日から2025年10月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■組入れ資産の明細 (2025年10月14日現在)

## 公社債

## A 債券種類別開示

## 国内（邦貨建）公社債

区分	期					末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (98.4)
合計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## B 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1324国庫短期証券	% —	千円 770,000	千円 769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	% —	千円 2,600	千円 2,597	2025/12/22
	342 10年国債	0.1000	千円 2,500	千円 2,495	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	千円 2,600	千円 2,588	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	千円 2,800	千円 2,784	2026/09/20
	小計	—	千円 780,500	千円 780,213	—
合	計	—	千円 780,500	千円 780,213	—

## ■投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項目	期		末
	評価額	比率	%
公社債	千円 780,213		99.0
コール・ローン等、その他	千円 7,634		1.0
投資信託財産総額	千円 787,848		100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項目	期末
(A) 資産	787,848,617円
コール・ローン等	7,634,326
公社債(評価額)	780,213,976
未収利息	284
前払費用	31
(B) 純資産額(A)	787,848,617
元本	789,943,336
次期繰越損益金	△ 2,094,719
(C) 受益権総口数	789,943,336口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー (かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー (充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド (資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド (6%目標受取型)	100,141円
MFS・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクティティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル (予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル (資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MFS米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,003,311円
MFS米国中型成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (資産成長型)	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド (予想分配金提示型)	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
CLOインカムファンド (為替ヘッジなし)	562,928円
CLOインカムファンド (為替ヘッジあり)	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし/年4回決算型)	10,052円

トータルヘッジ用ファンドSMB1号<適格機関投資家限定> 311,651,749円

トータルヘッジ用ファンドSMB2号<適格機関投資家限定> 462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,267,672円
受取利息	2,267,672
(B) 有価証券売買損益	△ 48,224
売買益	181,470
売買損	△ 229,694
(C) 当期損益金(A+B)	2,219,448
(D) 前期繰越損益金	△ 6,814,356
(E) 解約差損益金	3,964,032
(F) 追加信託差損益金	△ 1,463,843
(G) 合計(C+D+E+F)	△ 2,094,719
次期繰越損益金(G)	△ 2,094,719

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### ＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日: 2025年4月1日)